

連結財務諸表注記

東京エレクトロン株式会社及び連結子会社
2015年3月期及び2014年3月期

1. 連結財務諸表作成の基本事項

添付の東京エレクトロン株式会社(以下「当社」)及び子会社(以下、総称として「東京エレクトロン」)の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、金融商品取引法に基づく有価証券報告書に掲載された連結財務諸表に基づいて作成されております。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準は、その適用及び開示に関して、国際財務報告基準とは異なっております。

当社は連結決算手続上必要とされる修正を勘案した上で、国際財務報告基準若しくは米国にて一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された在外子会社の財務諸表を利用して、連結財務諸表を作成しております。

また、添付の連結財務諸表は、我が国の法定連結財務諸表を再編成し、英訳したものであります。我が国の法定連結財務諸表に含まれる補足情報の一部は、添付の連結財務諸表に記載されておられません。

米国ドル金額は、読者の便宜のために、2015年3月期の期末日レートである1ドル=120.17円で換算しております。この換算は、円貨がそのレートで米国ドルに換金できることを意味しておりません。

2. 重要な会計方針

(a) 連結基準

本連結財務諸表は、2015年及び2014年期末における当社及び子会社それぞれ46社及び53社を連結対象としております。連結会社間の重要な債権債務・内部取引・未実現損益は、全て消去されております。

2014年4月1日、4月15日及び5月9日に東京エレクトロンデバイス(株)株式の一部を売却したため、同社は、2014年4月1日より連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しております。その結果、7社が持分法適用関連会社となっております。また、連結子会社の事業年度は、7社を除き、当社の事業年度と一致しております。事業年度が一致していない7社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(b) 外貨換算

外貨建債権債務は、連結決算日の取引レートにより日本円に換算しており、その結果生じた換算差額は損益に含めております。ただし、為替予約が付されている外貨建債権債務等については、振当処理を行っております。

収益ならびに費用勘定は、概ね取引発生日の取引レートによって日本円に換算しております。

また、在外子会社の資産及び負債は、各期末日レートで日本円に換算しております。ただし、株主資本については、取得時レートによって換算しております。在外子会社の収益ならびに費用勘定は、期中平均レートにより換算しております。その結果生じた換算差額は、純資産の部のその他の包括利益累計額に表示されております。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、現預金及び取得時から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い投資からなっております。

(d) 短期投資

短期投資は、満期日又は償還日までの期間が3ヶ月を超える定期預金及び安全性の高い金融商品から構成されております。

(e) 投資有価証券

東京エレクトロンでは、その保有目的に応じて、投資有価証券を売買目的、満期保有目的、あるいはその他有価証券に分類しております。2015年3月期末において、東京エレクトロンは、売買目的の有価証券は保有しておりません。なお、主として償却原価法にて満期保有目的の有価証券を計上しております。その他有価証券のうち、市場性のある有価証券は連結決算日における公正価値で評価され、未実現損益の変動は適用される税効果控除後の金額でその他の包括利益累計額として純資産の部に表示されております。その他有価証券のうち、市場性のない有価証券は、総平均法による原価法で評価されております。

売却された投資有価証券の原価は、総平均法により算定されております。

(f) たな卸資産

原材料以外のたな卸資産は、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しており、原材料は、主として移動平均法による原価法(再調達価額)を採用しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で表示されております。建物及び構築物、機械装置・運搬具及び工具器具備品の減価償却については、当社及び国内子会社は定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法で計算されております。在外子会社の減価償却は、主として定額法で計算されております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置・運搬具及び工具器具備品	2～17年

(h) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法によって償却しております。

(i) のれん

のれんは、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

(j) 固定資産の減損

東京エレクトロンは、事業の用に供している固定資産の帳簿価額の評価を実施しております。

固定資産帳簿価額の減損が認められた場合、帳簿価額が売却価値と使用価値のいずれか高い方である回収可能価額を超えた額を損失として認識しております。売却価値は公正価額から処分費用を減額した金額、使用価値は個々の資産または資産グループの継続的使用及び使用後の処分から得られる将来キャッシュ・フローの割引現在価値の金額によってそれぞれ算定しております。

(k) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(l) 従業員給付

当社及び国内子会社は、従業員の退職給付制度として、確定給付型の制度を採用しております。過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

当社及び国内子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部国内子会社は、2005年3月末日をもって役員退職慰労金制度を廃止することといたしました。これに伴い、2005年6月開催の定時株主総会において、各役員の就任時から2005年3月末日までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支給することを決議し、支給する金額及び方法等については、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任したため、当該支給見込額を引当計上しております。2015年及び2014年3月期の役員退職慰労引当金は、それぞれ連結貸借対照表上の退職給付に係る負債に含めております。

(m) 製品保証引当金

東京エレクトロンの製品は通常製品保証が付されており、製品保証期間中のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の支出実績に基づき将来の支出見込額を、収益認識時に計上しております。

(n) デリバティブ及びヘッジ会計

当社が利用しているデリバティブ取引は、為替変動によるリスクの回避を目的として、外貨建取引の成約高の範囲に限られており、投機的な取引は行っておりません。

デリバティブ金融商品は連結貸借対照表上公正価値で評価され、未実現損益の変動は繰延ヘッジ会計の要件を満たす場合を除いては利益又は損失として計上されております。税効果控除後の繰延ヘッジ損益は、純資産の部のその他包括利益累計額に表示されております。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替先物予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されております。

(o) 法人税等

東京エレクトロンは、資産及び負債の財務報告上の金額と税務上の評価額との差額について繰延税金資産及び負債を認識しており、それらは当該差額が解消すると期待される時点で適用される税率と税法を用いて計算されております。

(p) 収益の計上基準

半導体製造装置及びFPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置の収益の計上基準については、原則として設置完了基準によっております。重要な据付作業を要さない装置については、出荷基準によって収益を認識しております。PV(太陽光パネル)製造装置の収益の計上基準については、主に工事進行基準によっております。有償保守サービスについては、メンテナンス契約期間にわたって収益を認識しております。

(q) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益及び純資産額は、各年の加重平均株式数に基づき計算されております。

1株当たり配当額は、3月31日に終了する決算期に係る配当金を発生主義に基づき計算しており、3月31日以降に決議された配当金を含んでおります。

(r) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として処理しております。2015年及び2014年3月期の研究開発費は、それぞれ71,350百万円(593,742千米ドル)及び78,664百万円となっております。

連結財務諸表注記

(s)組替表示

過年度の連結財務諸表は、2015年3月期の表示に合わせて組替表示されております。

3. 会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2015年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を直見し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書情報

2015年3月期における株式の売却により東京エレクトロンデバイス(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式売却価額と売却による収入との関係は、次のとおりであります。

	百万円	千米ドル
	2015	2015
流動資産	¥51,578	\$429,208
有形固定資産及び投資その他資産	6,333	52,699
流動負債	(25,311)	(210,627)
固定負債	(9,222)	(76,741)
少数株主持分	(10,420)	(86,710)
売却後の投資持分	(7,983)	(66,431)
その他の包括利益累計額	(113)	(940)
関係会社株式売却損	(1,609)	(13,389)
持分変動損失	(242)	(2,014)
株式の売却価額	3,011	25,055
現金及び現金同等物	(1,285)	(10,692)
差引：連結の範囲の変更に伴う 子会社株式の売却による収入	¥ 1,726	\$ 14,363

5. 有価証券

2015年及び2014年3月31日現在の投資有価証券のうち、その他有価証券の内訳は次のとおりであります。

	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表 計上額
2015		
固定資産		
時価のあるもの		
株式	¥8,282	¥22,230
時価のないもの		
非上場株式	1,621	1,645
その他	60	60
合計	¥9,963	¥23,935

	百万円	
	取得原価	連結貸借対照表 計上額
2014:		
固定資産		
時価のあるもの		
株式	¥ 9,835	¥18,247
時価のないもの		
非上場株式	520	648
その他	1,132	1,132
合計	¥11,487	¥20,027

	千米ドル	
	取得原価	連結貸借対照表 計上額
2015:		
固定資産		
時価のあるもの		
株式	\$68,919	\$184,988
時価のないもの		
非上場株式	13,490	13,689
その他	2,429	2,430
合計	\$84,838	\$201,107

2015年及び2014年3月31日現在において流動資産に区分されている満期保有目的の債券は、それぞれ238,300百万円(1,983,024千米ドル)及び211,801百万円(1,718,024千米ドル)であります。

2015年及び2014年3月期における連結貸借対照表上の短期投資と満期保有目的の債券との差額は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2015	2014	2015	2014
満期保有目的債券(流動)	¥238,300	¥211,801	\$1,983,024	\$1,718,024
満期日又は償還日までの期間が 3ヶ月以内の安全性の高い金融 商品	(238,068)	(48,500)	(1,981,093)	(417,500)
満期日までの期間が3ヶ月超の 定期預金	51	49	424	424
短期投資	¥ 283	¥163,350	\$ 2,355	\$167,350

2015年及び2014年3月期における投資有価証券評価損は、それぞれ0百万円(3千米ドル)及び308百万円(2,718千米ドル)であります。

2015年及び2014年3月期における投資有価証券売却益は、それぞれ55百万円(458千米ドル)及び74百万円(629千米ドル)であります。

6. たな卸資産

2015年及び2014年3月31日現在のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル	
	2015	2014	2015	2014
製品	¥112,301	¥114,289	\$ 934,518	\$ 934,518
仕掛品・原材料・貯蔵品	63,287	53,988	526,645	526,645
合計	¥175,588	¥168,277	\$1,461,163	\$1,461,163

2015年及び2014年3月期の連結損益計算書の「売上原価」には、たな卸資産評価損の戻し入れが582百万円(4,843千米ドル)及び棚卸資産評価損が2,296百万円含まれております。

7. 固定資産の減損損失

2015年及び2014年3月期における減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

2015年3月期

Tokyo Electron (Kunshan) Limitedに関する固定資産の減損損失

場所	用途	種類	減損損失	
			百万円	千米ドル
Tokyo Electron (Kunshan) Limited	工場	建物及び構築物、 機械装置等	¥2,119	\$17,633

FPD製造装置等の製造を行う連結子会社Tokyo Electron (Kunshan) Limitedの固定資産について、事業環境の著しい悪化等に伴う収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、第三者により合理的に算出された評価額等に基づいて算定しております。

(2) その他

上記の他、その他の資産について388百万円(3,229千米ドル)を減損損失として計上しております。

2014年3月期

(1) TEL Solar Holding AGに関するのれん及び固定資産の減損損失

場所	用途	種類	減損損失
			百万円
Trübbach, St. Gallen, Switzerland	工場	のれん、 機械装置等	¥32,789

PV(太陽光パネル)製造装置事業における連結子会社TEL Solar Holding AG取得時に計上したのれんについて、経営環境の著しい悪化により売上が当初の計画を下回って推移している状況を踏まえ、東京エレクトロンは減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能価額については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、零として評価しております。

また、TEL Solar Holding AG及びその連結子会社における機械装置等についても、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

(2) TEL NEXX, Inc.に関するのれん等の減損損失

場所	用途	種類	減損損失
			百万円
Billerica, Massachusetts, U. S. A.	工場	のれん等	¥5,009

半導体製造装置事業における連結子会社TEL NEXX, Inc.取得時に計上したのれん等について、売上が当初の計画を下回って推移している状況を踏まえ、東京エレクトロンは減損テストを実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.0%で割引いて算定しております。

連結財務諸表注記

(3) 拠点再編計画に伴う固定資産の減損損失

場所	用途	種類	減損損失
			百万円
茨城県つくば市 (テクノロジーセンターつくば)	研究所	建物及び構築物、 機械装置等	¥4,649
宮城県仙台市 (テクノロジーセンター仙台)	研究所	建物及び構築物、 土地等	¥3,355
その他	—	建物及び構築物 等	¥ 293

東京エレクトロンは上記資産グループについて、いくつかの国内拠点の再編等の決定により今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、土地、建物及び構築物については第三者により合理的に算出された不動産鑑定評価額等に基づいて算定し、その他の機械装置等については、転用や売却が困難であることから、正味売却価額を零として評価しております。

(4) その他

2014年3月期における減損損失計上額は、874百万円であります。

8. 担保提供資産

2015年及び2014年3月31日現在、東京エレクトロンが担保に供している資産はありません。

9. 短期借入金

2015年3月31日現在の流動負債に含まれる短期借入金はありません。2014年3月31日現在の流動負債に含まれる短期借入金は11,531百万円であります。これは銀行からの借入であり、2014年3月31日現在の平均利率は、0.39%であります。

2015年及び2014年3月31日現在における当座貸越契約及び貸出コミットメントの残高はそれぞれ114,990百万円(956,894千米ドル)及び143,578百万円であります。

10. 従業員給付

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

確定給付制度

(1) 退職給付債務の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
退職給付債務の期首残高	¥113,221	¥115,296	\$942,174
会計方針の変更による累積的影響額	2,034	—	16,926
会計方針の変更を反映した期首残高	115,255	115,296	959,100
勤務費用	5,697	6,874	47,408
利息費用	1,608	1,785	13,381
数理計算上の差異の影響額	4,793	(9,945)	39,885
退職給付の支払額	(5,138)	(3,215)	(42,756)
連結の範囲の変更に伴う影響額	(11,095)	—	(92,328)
為替換算差額	969	2,031	8,064
その他	183	395	1,522
退職給付債務の期末残高	¥112,272	¥113,221	\$934,276

(2) 年金資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
年金資産の期首残高	¥69,540	¥60,476	\$578,680
期待運用収益	1,332	1,256	11,084
数理計算上の差異の発生額	3,997	3,633	33,261
事業主からの拠出額	3,406	3,306	28,343
退職給付の支払額	(3,053)	(1,726)	(25,406)
連結の範囲の変更に伴う影響額	(5,542)	—	(46,118)
為替換算差額	952	2,034	7,922
その他	273	561	2,273
年金資産の期末残高	¥70,905	¥69,540	\$590,039

(3) 退職給付債務及び年金資産と退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
積立型制度の退職給付債務	¥62,213	¥60,206	\$517,709
年金資産	(70,905)	(69,540)	(590,040)
	(8,692)	(9,334)	(72,331)
非積立型制度の退職給付債務	50,059	53,015	416,568
アセット・シーリングによる調整額 ^(注1)	920	864	7,656
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥42,287	¥44,545	\$351,893
退職給付に係る負債 ^(注2)	51,104	53,449	425,264
退職給付に係る資産	(8,817)	(8,904)	(73,371)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥42,287	¥44,545	\$351,893

注：1. IAS第19号を適用している在外子会社において、退職給付に係る資産として計上可能な金額を超えたことによる調整額であります。
2. 役員退職慰労金(2015年：376百万円(3,129千米ドル)及び2014年：582百万円)は含まれておりません。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
勤務費用	¥5,697	¥6,874	\$47,408
利息費用	1,608	1,785	13,381
期待運用収益	(1,332)	(1,256)	(11,084)
数理計算上の差異の費用処理額	(2,570)	(339)	(21,386)
その他	528	108	4,393
確定給付制度に係る退職給付費用	¥3,931	¥7,172	\$32,712

(5) 退職給付に係る調整額

	百万円		千米ドル
	2015	2015	
数理計算上の差異	¥(3,572)	\$	(29,725)

(6) 退職給付に係る調整累計額

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
未認識数理計算上の差異	¥7,180	¥11,309	\$59,749

(7) 年金資産に関する事項

1. 年金資産の主な内訳

	2015	2014
債券	46%	50%
株式	22	24
一般勘定	20	18
現金及び預金	2	2
その他	10	6
合計	100%	100%

2. 長期期待運用収益率

現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎

主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

	2015	2014
割引率	1.15%	1.51%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%

11. 法人税等

2015年及び2014年3月31日現在の東京エレクトロンの繰延税金資産・負債の主な内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
繰延税金資産			
税務上の繰越欠損金	¥19,842	¥17,383	\$165,116
退職給付に係る負債	17,913	21,461	149,064
たな卸資産に係る未実現利益	11,582	9,489	96,380
たな卸資産評価損	4,149	4,724	34,526
賞与引当金	3,211	2,532	26,720
減損損失	3,026	3,486	25,181
製品保証引当金	2,734	2,709	22,751
その他	10,003	12,413	83,241
繰延税金資産小計	72,460	74,197	602,979
評価性引当額	(13,506)	(10,806)	(112,390)
繰延税金資産合計	58,954	63,391	490,589
繰延税金負債			
子会社の留保利益	(5,620)	(6,877)	(46,767)
企業結合により識別された無形資産	(5,255)	(6,686)	(43,730)
その他有価証券評価差額金	(4,510)	(3,096)	(37,530)
退職給付に係る資産	(1,758)	(1,620)	(14,629)
その他	(4,105)	(5,993)	(34,160)
繰延税金負債合計	(21,248)	(24,272)	(176,816)
繰延税金資産の純額	¥37,706	¥39,119	\$313,773

連結財務諸表注記

2015年及び2014年3月期の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
流動資産-繰延税金資産	¥27,672	¥25,174	\$230,274
投資その他資産-繰延税金資産	18,348	23,224	152,684
流動負債-その他	(0)	—	(0)
固定負債-繰延税金負債	(8,314)	(9,279)	(69,185)

繰延税金資産の回収可能性は、将来減算一時差異の解消が予定される期間の将来課税所得の水準に依存しております。繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営者は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて、予定される繰延税金負債の戻入、将来の課税所得の見通し、税務戦略及び税務上の繰越欠損金の推移等を考慮しております。

経営者は、2015年及び2014年3月31日時点の東京エレクトロンの評価性引当額控除後の繰延税金資産に対して、過去の課税所得や、繰延税金資産が控除可能な期間における将来の課税所得を踏まえ、回収可能であると判断しております。

当社及び国内全額出資子会社は、連結納税制度を適用しております。

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.64%から、回収または支払いが見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは33.10%、2016年4月1日以降のものについては32.34%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,134百万円(17,758千米ドル)減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,881百万円(23,974千米ドル)増加しております。

2015年及び2014年3月期における東京エレクトロンの法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、次のとおりであります。

	2015	2014
法定実効税率	35.64%	38.01%
(調整)		
未認識税効果の影響額	(17.51)	17.93
税額控除等	(4.35)	38.76
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.39	(8.68)
税率差異による差額	(1.34)	(17.72)
のれん償却及び減損額	0.45	(130.97)
その他	0.88	(0.76)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.16%	(63.43)%

12. 純資産

純資産は、株主資本、その他の包括利益累計額、新株予約権及び少数株主持分の4区分で構成されております。

我が国の法令及び規則のもとでは、新株の払込金の全額を資本金とすることが求められておりますが、取締役会決議により、発行価額の50%を超えない金額を資本剰余金に含まれる資本準備金に組み入れることも認められております。

剰余金の配当を行う場合、資本金の25%に相当する額が資本準備金及び利益準備金の合計額を超える時は、その超過額または配当の10%に相当する額のうちいずれか少ない方の金額を、資本準備金あるいは利益準備金として計上することが要求されております。利益準備金は、連結財務諸表上、利益剰余金に含まれております。

また、原則として、利益準備金及び資本準備金を欠損金の填補に使用するためには、いずれも株主総会の決議を要します。

資本準備金及び利益準備金から配当を実施することはできません。全ての資本準備金と利益準備金はそれぞれその他資本剰余金とその他利益剰余金に振り替えることができ、これらを配当に使用することができます。

なお、当社は会社法上の連結配当規制適用会社であります。当社は、法令及び規則に従い、取締役会の決議により中間配当と期末配当以外にも配当を実施することができる旨の定めを定款に設けております。

2015年5月13日開催の取締役会において、12,190百万円(101,440千米ドル)の配当の実施が決議されました。この配当は、2015年3月31日現在の連結財務諸表には計上されておらず、当該取締役会決議日が属する事業年度において計上されます。

13. その他包括利益

2015年及び2014年3月期におけるその他包括利益の内訳は、次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥5,281	¥2,199	\$43,946
組替調整額	0	(78)	0
税効果調整前	5,281	2,121	43,946
税効果額	(1,413)	(756)	(11,758)
その他有価証券評価差額金	3,868	1,365	32,188
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	95	(269)	791
組替調整額	3	412	25
税効果調整前	98	143	816
税効果額	(29)	(51)	(242)
繰延ヘッジ損益	69	92	574
為替換算調整勘定			
当期発生額	6,664	6,867	55,454
組替調整額	(21)	—	(174)
税効果調整前	6,643	6,867	55,280
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	6,643	6,867	55,280
退職給付に係る調整額			
当期発生額	(907)	—	(7,548)
組替調整額	(2,665)	—	(22,177)
税効果調整前	(3,572)	—	(29,725)
税効果額	1,302	—	10,835
退職給付に係る調整額	(2,270)	—	(18,890)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	56	—	466
その他包括利益合計	¥8,366	¥8,324	\$69,618

14. 株式報酬制度

ストック・オプション制度

東京エレクトロンでは、1999年3月に終了した年度より、役員及び幹部従業員へのストック・オプション制度を採用しております。この制度において付与されたストック・オプションの行

使期間は、付与後17年ですが、付与後3年間の行使は制限されております。

連結財務諸表注記

2015年及び2014年3月31日時点のストック・オプション残高及び行使可能残高の概要は、次のとおりであります。

東京エレクトロン(株)	2015			2014	
	株数	加重平均行使価格		株数	加重平均行使価格
		円	ドル		円
期首残高	479,300	¥1	\$0.01	556,900	¥ 661
付与	—	—	—	—	—
行使	88,900	1	0.01	20,800	1
失効	12,200	1	0.01	56,800	6,468
期末残高	378,200	1	0.01	479,300	1
行使可能残高	252,100	1	0.01	114,400	1

東京エレクトロン デバイス(株)	2014	
	株数	加重平均行使価格
		円
期首残高	65,000	¥3,087
付与	—	—
行使	—	—
失効	—	—
期末残高	65,000	3,087
行使可能残高	65,000	3,087

当連結会計年度において、東京エレクトロン デバイス(株)株式の一部を売却したことにより、同社を連結の範囲から除外したため、同社のストック・オプションについては記載しておりません。

15. リース

オペレーティング・リースに係る未経過リース料は次のとおりであります。

	百万円		千米ドル
	2015	2014	2015
1年内	¥3,249	¥3,410	\$27,037
1年超	3,660	5,922	30,457
合計	¥6,909	¥9,332	\$57,494

16. 金融商品

金融商品に対する取組方針及びリスク管理体制

東京エレクトロンは、資金運用については短期的な預金並びに安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や売掛債権流動化によっております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、当社の社内規程である「信用限度規程」に従い、取引先ごとの与信枠の管理を行うとともに、債権期日管理及び残高管理を行っております。また、主な取引先の信用状況については、定期的に把握しております。

短期投資は、定期預金及び安全性の高い金融商品から構成されており、信用リスクを軽減するため格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

投資有価証券は、主に上場株式であるため市場価格の変動リスク

に晒されておりますが、定期的に時価等の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

短期借入金については注記9を、デリバティブ取引については注記17を参照ください。

金融商品の時価等に関する事項

2015年及び2014年3月31日における連結貸借対照表計上額及び時価については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注記5を参照ください)。

2015:	百万円	
	連結対照表計上額	時価 ¹⁾
資産		
現金及び現金同等物	¥317,632	¥317,632
短期投資	283	283
受取手形及び売掛金 -貸倒引当金(379百万円)控除後	110,466	110,466
投資有価証券	22,230	22,230
負債		
支払手形及び買掛金	56,479	56,479
デリバティブ取引(注記17参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,125)	(2,125)
ヘッジ会計が適用されているもの	202	202

2014:	百万円	
	連結対照表計上額	時価 ¹⁾
資産		
現金及び現金同等物	¥104,797	¥104,797
短期投資	163,350	163,350
受取手形及び売掛金 -貸倒引当金(1,503百万円)控除後	127,529	127,529
投資有価証券	18,247	18,247
負債		
支払手形及び買掛金	53,668	53,668
短期借入金	11,531	11,531
デリバティブ取引(注記17参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(164)	(164)
ヘッジ会計が適用されているもの	81	81

2015:	千米ドル	
	連結対照表計上額	時価 ¹⁾
資産		
現金及び現金同等物	\$2,643,189	\$2,643,189
短期投資	2,355	2,355
受取手形及び売掛金 -貸倒引当金(3,154千米ドル)控除後	919,248	919,248
投資有価証券	184,988	184,988
負債		
支払手形及び買掛金	469,993	469,993
デリバティブ取引(注記17参照)		
ヘッジ会計が適用されていないもの	(17,683)	(17,683)
ヘッジ会計が適用されているもの	1,681	1,681

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

注:1. 金融商品の時価の算定方法及び短期投資及びデリバティブ取引に関する事項
現金及び現金同等物、短期投資、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券
市場のある投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記5を参照ください。
デリバティブ取引
注記17を参照ください。

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

2015:	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥317,632	¥—
短期投資	283	—
受取手形及び売掛金	110,845	—

2014:	百万円	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	¥104,797	¥—
短期投資	163,350	—
受取手形及び売掛金	129,032	—

2015:	千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内
現金及び現金同等物	\$2,643,189	\$—
短期投資	2,355	—
受取手形及び売掛金	922,402	—

17. デリバティブ

当社及び一部子会社は、通常の営業活動に伴う外貨建取引及び財務活動に伴う外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、先物為替予約取引を利用しておりますが、投機的な目的での取引は行っておりません。当社及び国内子会社は、キャッシュ・フロー変動の累計額を比率分析しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できる場合は、有効性の判定を省略しております。先物為替予約取引の実行及び管理は、社内規程である「金融市場リスク管理規程」に基づき、財務担当部署が行っております。

2015年及び2014年3月31日現在のデリバティブの公正価額は、次のとおりであります。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2015:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥55,664	¥(1,448)	¥(1,448)
売建 スイスフラン	6,346	34	34
売建 韓国ウォン	1,068	(757)	(757)
売建 シンガポールドル	61	(0)	(0)
売建 人民元	13	(3)	(3)
買建 米ドル	843	1	1
買建 台湾ドル	394	(1)	(1)
買建 人民元	338	50	50
買建 ユーロ	135	(1)	(1)
買建 シンガポールドル	33	0	0
合計	¥64,895	¥(2,125)	¥(2,125)

2014:	百万円		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	¥55,346	¥ 216	¥ 216
売建 ユーロ	3,725	(19)	(19)
売建 韓国ウォン	1,068	(508)	(508)
売建 人民元	102	(7)	(7)
売建 シンガポールドル	57	(0)	(0)
買建 米ドル	6,216	42	42
買建 スイスフラン	2,213	2	2
買建 人民元	922	60	60
買建 ユーロ	385	50	50
合計	¥70,034	¥(164)	¥(164)

連結財務諸表注記

2015:	千米ドル		
	契約額	時価	評価損益
売建 米ドル	\$463,210	\$(12,050)	\$(12,050)
売建 スイスフラン	52,809	283	283
売建 韓国ウォン	8,887	(6,299)	(6,299)
売建 シンガポールドル	508	0	0
売建 人民元	108	(25)	(25)
買建 米ドル	7,015	8	8
買建 台湾ドル	3,279	(8)	(8)
買建 人民元	2,813	416	416
買建 ユーロ	1,123	(8)	(8)
買建 シンガポールドル	275	0	0
合計	\$540,027	\$(17,683)	\$(17,683)

注：時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 繰延ヘッジ

2014:	百万円	
	契約額	時価
外貨建予定取引		
売建 米ドル	¥ 9,365	¥ (47)
売建 韓国ウォン	115	(54)
買建 米ドル	8,207	0
買建 スイスフラン	2,382	145
買建 ユーロ	488	37
買建 英ポンド	15	0
合計	¥20,572	¥ 81

(2) 振当処理

先物為替予約取引の契約額は、外貨建受取債権及び支払債務をヘッジするために行われ、連結貸借対照表において当該債権債務が予約レートで換算されているものは、次のとおりであります。

2015:	百万円		千米ドル	
	契約額	時価	契約額	時価
外貨建予定取引				
売建 米ドル	¥ 638	¥ (37)	\$ 5,309	\$ (308)
売建 韓国ウォン	74	(51)	616	(424)
買建 人民元	1,808	326	15,045	2,713
買建 ユーロ	406	(45)	3,379	(374)
買建 米ドル	50	9	416	75
外貨建債権債務 ^(注)				
売建 米ドル	1,091	—	9,079	—
買建 米ドル	268	—	2,230	—
合計	¥4,335	¥202	\$36,074	\$1,681

2014:	百万円	
	契約額	時価
外貨建債権債務 ^(注)		
売建 米ドル	¥283	¥—
買建 米ドル	162	—
買建 ユーロ	1	—
合計	¥446	¥—

注：外貨建債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象として一体として処理されているため、当該デリバティブ取引の時価はヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

18. その他収益(費用)

2015年及び2014年3月期における固定資産、のれん、及びその他の資産の減損損失は、それぞれ2,506百万円(20,854千米ドル)及び46,969百万円を計上しております。詳細については、注記7を参照ください。

19. 企業結合

事業分離

子会社株式の売却

1. 売却の概要

(1) 子会社の名称及び事業内容

名称	東京エレクトロン デバイス(株)
事業内容	電子部品・情報通信機器の販売

(2) 売却の理由

東京エレクトロンを取り巻く事業環境が激しく変化するなか、当社及び東京エレクトロン デバイス(株)の今後の事業展開について、両社のさらなる成長を見据えて検討を重ねてまいりました。その結果として、当社はコアビジネスである装置事業に経営資源の一層の集中を図ることとし、一方の東京エレクトロン デバイス(株)はこれまでの電子部品・コンピュータネットワーク関連商品の販売に加え、開発ビジネス・海外展開を積極的に推し進め、従来以上に同社の独自性を高めた成長戦略を構築することが、両社の企業価値向上に資するとの判断に至り、当社は東京エレクトロン デバイス(株)株式の一部を売却いたしました。

(3) 株式譲渡日

2014年4月1日、4月15日及び5月9日

(4) 売却の概要

法的形式	株式譲渡
売却株式総数	2,342,600株
売却価額	3,011百万円 (25,055千米ドル)
売却後の総株主の議決権の数に対する割合	35.45%

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

	百万円	千米ドル
	2015	2015
流動資産	¥51,578	\$429,208
有形固定資産及び投資その他資産	6,333	52,699
資産合計	¥57,911	\$481,907
流動負債	¥25,311	\$210,627
固定負債	9,222	76,741
負債合計	¥34,533	\$287,368

(2) 会計処理

東京エレクトロン デバイス(株)の自己株式取得に応じた際の同社に対する持分減少額と現金受領額の差額242百万円(2,014千米ドル)を持分変動損失としてその他の費用に計上するとともに、同社株式売却による損失1,609百万円(13,389千米ドル)を関係会社株式売却損としてその他の費用に計上しております。

3. 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

電子部品・情報通信機器

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

経常利益 250百万円(2,080千米ドル)

20. セグメント情報

報告セグメントの概要

東京エレクトロンの報告セグメントは、東京エレクトロンの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

東京エレクトロンは、BU(ビジネスユニット)を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置」、「FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置」、「PV(太陽光パネル)製造装置」を報告セグメントとしております。

「半導体製造装置」の製品は、ウェーハ処理工程で使われるコータ/デベロッパ、プラズマエッチング装置、熱処理成膜装置、枚葉成膜装置、洗浄装置、ウェーハ検査工程で使われるウェーハプローバ及びその他半導体製造装置から構成されており、当該セグメントではこれらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「FPD製造装置」の製品は、フラットパネルディスプレイ製造用のコータ/デベロッパ及びプラズマエッチング/アッシング装置から構成されており、当該セグメントでは、これらの開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。

「PV製造装置」の製品は、薄膜シリコン太陽光パネル用製造装置であり、当該セグメントでは、この開発・製造・販売・保守サービス等を行っております。なお、PV製造装置事業につきましては、2014年3月末をもって新規装置の開発・製造・販売活動を停止し、納入済み装置に対するサポート継続のみを行う体制に縮小しております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社でありました東京エレクトロン デバイス(株)が持分法適用関連会社へ異動したことに伴い、2015年3月期より、同社及びその子会社が担っていた「電子部品・情報通信機器」を報告セグメントから除外し、同社に係る持分法投資損益はセグメント利益又は損失の調整額に含めております。なお、2014年3月期度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の2014年3月期に記載しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

■ 連結財務諸表注記

連結財務諸表注記

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2015年及び2014年3月期の報告セグメント情報は、次のとおりであります。

	百万円						連結財務諸表 計上額
	報告セグメント			その他	合計	調整額	
2015:	半導体 製造装置	FPD 製造装置	PV 製造装置				
売上高							
外部顧客への売上高	¥576,242	¥32,710	¥3,618	¥ 555	¥613,125	¥ —	¥613,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	11,443	11,443	(11,443)	—
計	576,242	32,710	3,618	11,998	624,568	(11,443)	613,125
セグメント利益又は損失	135,992	(1,312)	(8,789)	1,169	127,060	(40,232)	86,828
セグメント資産	305,583	23,751	1,731	1,891	332,956	543,198	876,154
減価償却費	10,018	427	6	42	10,493	10,385	20,878
のれんの償却額	1,150	—	—	—	1,150	—	1,150
減損損失	388	509	—	—	897	1,609	2,506
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,530	197	—	23	8,750	5,530	14,280

	百万円						連結財務諸表 計上額
	報告セグメント			その他	合計	調整額	
2014:	半導体 製造装置	FPD 製造装置	PV 製造装置				
売上高							
外部顧客への売上高	¥478,842	¥28,317	¥ 3,806	¥ 479	¥511,444	¥100,726	¥612,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	—	—	11,760	11,794	(11,794)	—
計	478,876	28,317	3,806	12,239	523,238	88,932	612,170
セグメント利益又は損失	74,284	(37)	(46,426)	1,267	29,088	(40,844)	(11,756)
セグメント資産	273,142	21,252	2,145	1,871	298,410	530,182	828,592
減価償却費	10,114	235	10	49	10,408	14,480	24,888
のれんの償却額	1,473	—	2,686	—	4,159	103	4,262
減損損失	5,009	—	32,789	—	37,798	9,171	46,969
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,109	103	857	41	9,110	5,934	15,044

	千米ドル						連結財務諸表 計上額
	報告セグメント			その他	合計	調整額	
2015:	半導体 製造装置	FPD 製造装置	PV 製造装置				
売上高							
外部顧客への売上高	\$4,795,223	\$272,198	\$30,107	\$ 4,619	\$5,102,147	\$ —	\$5,102,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	95,224	95,224	(95,224)	—
計	4,795,223	272,198	30,107	99,843	5,197,371	(95,224)	5,102,147
セグメント利益又は損失	1,131,663	(10,918)	(73,138)	9,728	1,057,335	(334,792)	722,543
セグメント資産	2,542,922	197,645	14,405	15,736	2,770,708	4,520,247	7,290,955
減価償却費	83,365	3,553	50	350	87,318	86,419	173,737
のれんの償却額	9,570	—	—	—	9,570	—	9,570
減損損失	3,229	4,235	—	—	7,464	13,390	20,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70,983	1,639	—	191	72,813	46,018	118,831

注：1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループの物流、施設管理及び保険業務等を含んでおります。
 2. (1) 報告セグメントの変更に記載されているとおり、2014年3月期において、電子部品・情報通信機器セグメントにおける外部顧客への売上高100,726百万円、セグメント間の内部売上高又は振替高1,075百万円、セグメント利益722百万円、セグメント資産57,465百万円、減価償却費476百万円、のれんの償却額103百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額825百万円について、調整額から除いております。
 (2) 2015年及び2014年3月期のセグメント利益又は損失の調整額、それぞれ40,232百万円(334,792千米ドル)及び40,844百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。2015年及び2014年3月期の全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社における基礎研究又は要素研究等の研究開発費で、それぞれ17,109百万円(142,373千米ドル)及び19,735百万円です。なお、2015年3月期には統合時には経営統合にかかる費用8,530百万円(70,983千米ドル)であります。
 (3) 2015年及び2014年3月期のセグメント資産の調整額、それぞれ543,198百万円(4,520,247千米ドル)及び530,182百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び現金同等物、短期投資、建物及び構築物等であります。
 (4) 2015年3月期の減損損失の調整額1,609百万円(13,390千米ドル)は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物等に係るものであります。2014年3月期の減損損失の調整額9,171百万円の主な内容は、拠点再編により遊休となる建物及び構築物等に係るものであります。
 (5) 2015年及び2014年3月期の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額、それぞれ5,530百万円(46,018千米ドル)及び5,934百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない建物及び構築物、機械装置及び運搬具の設備投資額であります。

関連情報

(1) 2015年及び2014年3月期の国内及び海外売上高は、次のとおりであります。

	百万円						
	台湾	米国	韓国	日本	欧州	その他	合計
2015:							
売上高	¥141,620	¥135,425	¥101,962	¥95,046	¥62,466	¥76,606	¥613,125

(注)売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

	百万円						
	日本	台湾	米国	中国	韓国	欧州	その他
2014:							
売上高	¥161,631	¥133,736	¥104,617	¥81,929	¥76,401	¥33,861	¥612,170

(注)売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

	千米ドル						
	台湾	米国	韓国	日本	欧州	その他	合計
2015:							
売上高	\$1,178,497	\$1,126,945	\$848,481	\$790,930	\$519,814	\$637,480	\$5,102,147

(2) 2015年及び2014年3月期の地域別有形固定資産残高は、次のとおりであります。

	百万円			
	日本	米国	その他	合計
2015:				
有形固定資産	¥78,492	¥15,496	¥12,908	¥106,896

	百万円			
	日本	米国	その他	合計
2014:				
有形固定資産	¥82,364	¥15,119	¥14,861	¥112,344

	千米ドル			
	日本	米国	その他	合計
2015:				
有形固定資産	\$653,175	\$128,951	\$107,414	\$889,540

連結財務諸表注記

(3) 主要な顧客ごとの情報

売上高合計の10%以上を占める外部顧客への売上高は、次のとおりであります。

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円	千米ドル
		2015	2015
Intel Corporation	半導体製造装置	¥123,154	\$1,024,831
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	97,943	815,037

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	百万円
		2014
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company Ltd.	半導体製造装置	¥91,243
Intel Corporation	半導体製造装置	84,272
Samsung Electronics Co., Ltd.	半導体製造装置、FPD製造装置	80,476

注：売上高には、当該顧客と同一の企業集団に属する顧客に対する売上高を含めております。

報告セグメントごとののれんに関する情報

報告セグメントごとの2015年3月期及び2014年3月期ののれんの償却額及び期末日現在ののれんの未償却残高に関する情報は、次のとおりであります。

2015:	百万円			
	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置	合計
償却額	¥1,150	¥—	¥—	¥1,150
未償却残高	9,067	—	—	9,067

2014:	百万円				
	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置	その他 ^(注)	合計
償却額	¥1,473	¥—	¥2,686	¥103	¥4,262
未償却残高	9,092	—	—	308	9,400

(注) その他報告セグメントは、2014年まで電子部品・情報通信機器であったものです。

2015:	千米ドル			
	半導体製造装置	FPD製造装置	PV製造装置	合計
償却額	\$ 9,570	\$ —	\$ —	\$ 9,570
未償却残高	75,451	—	—	75,451

21. 後発事象

アプライド マテリアルズとの経営統合契約の解約及びTELジャパン合同会社との株式交換の中止

当社は、アプライド マテリアルズとの経営統合に関し、2013年9月24日付にてアプライド マテリアルズとの間で経営統合契約を締結するとともに、2014年5月14日付でTELジャパン合同会社との間で株式交換契約を締結しておりましたが、2015年4月27日開催の取締役会において当該統合契約を解約し、TELジャパン合同会社との三角株式交換を中止することを決議いたしました。

なお、本件による当社グループの連結財政状態及び連結経営成績に与える重要な影響はありません。

の規定に基づき、自己株式取得にかかる事項について決議いたしました。

- 自己株式の取得を行う理由
経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため
- 取得にかかる事項の内容
 - 取得対象株式の種類：当社普通株式
 - 取得し得る株式の総数：1,540万株(上限)
 - 株式の取得価額の総額：1,200億円
 - 取得する期間：2015年5月14日から2016年5月13日まで
 - 取得の方法：東京証券取引所における市場買付

自己株式の取得

当社は2015年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条